

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 柳澤 一明
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 柳澤 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	15,494,385	18,770,635	18,930,377	13,721,707	9,601,169
経常損益(は損失) (千円)	676,463	2,642,095	1,298,165	381,315	1,108,151
当期純損益(は損失) (千円)	616,168	2,596,709	1,852,254	711,331	1,103,720
純資産額(千円)	3,414,596	6,480,342	8,560,355	6,592,136	5,587,902
総資産額(千円)	15,347,641	16,335,960	17,390,728	13,512,140	13,040,904
1株当たり純資産額 (円)	263.85	478.72	632.55	530.28	449.53
1株当たり当期純損益金 額(は損失)(円)	47.60	200.68	143.18	55.73	88.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.25	37.91	47.05	48.79	42.85
自己資本利益率(%)	18.05	41.93	22.64	-	-
株価収益率(倍)	9.41	3.67	1.99	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,327,088	2,727,340	893,673	976,042	357,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	325,978	284,920	685,171	512,265	200,059
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,890,627	2,281,550	586,372	1,347,687	260,185
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	2,715,426	2,861,808	2,422,212	3,903,146	3,078,893
従業員数(人)	881	927	904	740	721

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、第53期から第57期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	11,458,474	14,910,573	14,127,537	10,253,613	7,357,740
経常損益(は損失) (千円)	510,848	2,119,769	785,855	441,143	925,151
当期純損益(は損失) (千円)	434,414	2,155,169	1,553,198	601,648	940,710
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	3,364,894	5,514,213	7,027,232	6,242,523	5,326,423
総資産額(千円)	13,640,118	13,970,614	14,381,246	12,583,369	12,282,531
1株当たり純資産額 (円)	260.00	426.21	543.28	502.15	428.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	2.50 (2.50)	- (-)
1株当たり当期純損益金 額(は損失)(円)	33.56	166.55	120.06	47.14	75.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.67	39.47	48.86	49.61	43.37
自己資本利益率(%)	12.91	39.08	22.10	-	-
株価収益率(倍)	13.35	4.43	2.37	-	-
配当性向(%)	-	-	4.2	-	-
従業員数(人)	362	362	368	374	375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、第53期から第57期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立

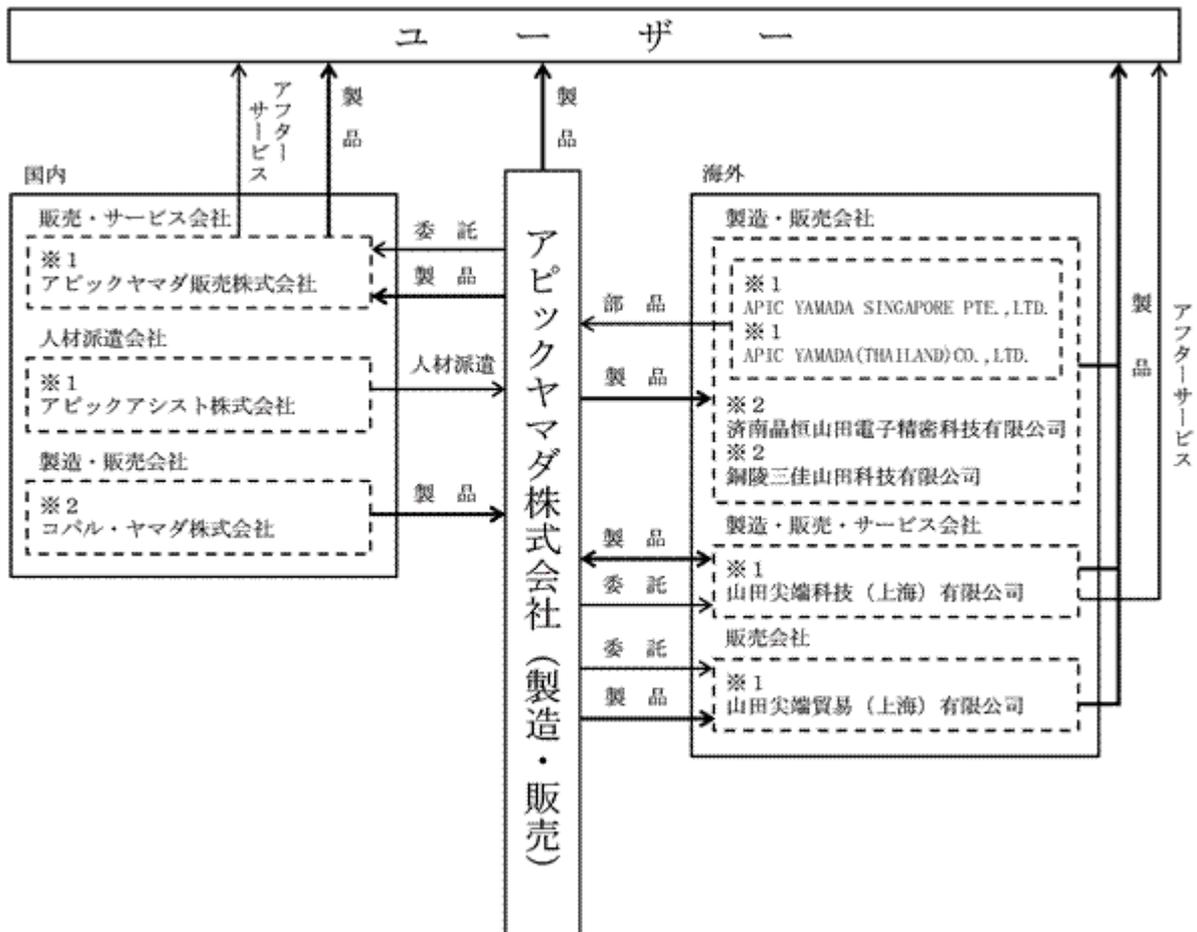
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社2社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業等を行っております。また、海外子会社4社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
半導体製造装置	モールドング装置 リード加工機 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田尖端科技（上海）有限公司、山田尖端貿易（上海）有限公司
金型	モールド金型 リード加工金型 リードフレーム金型 その他金型	当社、アピックヤマダ販売株式会社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司
リードフレーム等	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司



(注) 1 連結子会社  
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	半導体製造装置及び精密金型用部品の販売、保守及びアフターサービス	100.0	当社製品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
アピックアシスト株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	労働者派遣事業及び有料職業紹介事業	100.0	当社へ労働者を派遣している。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD (注) 2	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	半導体製造装置及びリードフレーム等の販売及び精密金型用部品の製造販売	100.0	東南アジア地域での当社製品の販売、各ユーザーへの納入立会い・メンテナンス代行、情報収集及び半導体製造装置、金型部品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD. (注) 1、2	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	リードフレーム等及び精密金型用部品の製造販売	100.0	当社製品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
山田尖端科技(上海)有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海市	千米ドル 6,500	半導体製造装置及び付属品の製造販売	100.0	中国地域での当社製品の販売を行っている。 役員の兼任あり。
山田尖端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 600	半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の販売代理及び関連サービス	100.0	中国地域で当社製品の販売代理及び関連サービスを行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社  済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元  48,000	リードフレーム等の製造・販売	43.7	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円  387,500	金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元  120,000	半導体製造装置、金型及び部品の製造・販売	25.0	当社から半導体製造装置及び金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. APIC YAMADA ( THAILAND ) CO., LTD. 及び山田尖端科技 ( 上海 ) 有限公司は特定子会社に該当いたします。

2. APIC YAMADA ( THAILAND ) CO., LTD. は、売上高 ( 連結会社相互間の内部売上高を除く。 ) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

APIC YAMADA ( THAILAND ) CO., LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,480,341千円
	(2) 経常利益	134,874
	(3) 当期純利益	103,046
	(4) 純資産額	974,519
	(5) 総資産額	1,271,749

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置	237
金型	133
リードフレーム等	285
全社(共通)	66
合計	721

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375	42.3	18.8	4,668,962

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は293人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、今まで以上に経費削減を徹底的に実施するとともに全社をあげて原価低減に取り組み販売競争力を強化してまいりました。また、第2四半期連結会計期間以降からのウェアレブルパッケージ向け装置及びLED向け装置の受注増加への短納期対応ならびに電子部品の需要回復が進んだことなどにより、売上高については期初計画以上を確保することができましたが、全体的には半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続され、依然として市場環境は厳しい状況で推移したため損失計上となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,601百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は1,174百万円（前年同期営業損失341百万円）、経常損失は1,108百万円（前年同期経常損失381百万円）、当期純損失は1,103百万円（前年同期当期純損失711百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において対処すべき課題として掲げておりました新規事業の電子通信部品につきましては、第2四半期連結会計期間より量産を開始しており、今後、より一層の安定した生産・供給体制を整備し生産量の増加及び応用製品の拡充を図ってまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [半導体製造装置]

半導体製造装置の受注環境につきましては、当連結会計年度後半より海外半導体メーカーを中心に設備投資は回復基調となりましたが、年度前半の半導体メーカー各社の設備投資抑制が大きく影響し、売上高及び営業利益ともに前年同期比で減少となりました。

この結果、売上高は3,121百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は486百万円（前年同期は営業利益185百万円）となりました。

#### [金型]

金型につきましては、半導体製造装置と連動し、年度後半からは海外半導体メーカー各社を中心に設備投資は回復してきましたが、年度前半の設備投資抑制が影響し、前年同期比で売上高は減少し、利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は2,824百万円（前年同期比38.5%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業利益486百万円）となりました。

#### [リードフレーム等]

リードフレーム等につきましては、LEDの安定した需要に加え、パソコン、携帯電話及びデジタル家電向けなどで在庫調整が完了し、当連結会計年度後半より国内外ともに生産量が大幅に改善したことにより、売上高は前年同期並みを確保することができましたが、利益計上までには至らず赤字幅の縮小に留まりました。

この結果、売上高は3,655百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失281百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

日本国内においては、LEDメーカーが好調を維持する一方で、半導体メーカー各社は生産調整を2009年末まで延伸したことにより、売上高及び営業利益ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は7,437百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は409百万円（前年同期は営業利益311百万円）となりました。

#### [アジア]

アジア地域においては、2009年後半より台湾・東南アジアのサブコンメーカーが設備投資を再開し回復傾向となっておりますが、それまでの半導体メーカーの設備投資抑制が影響し、売上高は前年同期比で大幅に減少となり、損失計上となりました。

この結果、売上高は2,163百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失は185百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して824百万円減少し、当連結会計年度末には3,078百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、資金は357百万円の減少（前年同期は976百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上ならびに売上債権の増加によるものであります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、資金は200百万円の減少（前年同期は512百万円の減少）となりました。これは主に電子通信部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、資金は260百万円の減少（前年同期は1,347百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	2,628,763	64.1
金型(千円)	2,008,558	59.4
リードフレーム等(千円)	3,537,724	93.8
合計(千円)	8,175,046	72.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	5,291,569	135.4	2,962,213	322.7
金型	3,302,811	110.0	1,238,452	202.4
リードフレーム等	3,985,821	102.1	464,573	324.4
合計	12,580,202	116.3	4,665,238	278.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	3,121,073	60.6
金型(千円)	2,824,481	61.5
リードフレーム等(千円)	3,655,614	92.0
合計(千円)	9,601,169	70.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,617,993	11.8	1,299,127	13.5
日亜化学工業株式会社	-	-	1,112,323	11.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度後半より、海外半導体メーカーを中心に需要は回復傾向にありますが、本格的な回復までには至らず、市場動向は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中にあって当社グループは、市場環境の変化をチャンスとしてとらえ、一人ひとりがお客様志向で考え、行動し、目標を達成することを行動指針とし、以下の方針のもと業績回復に努めてまいります。

#### 既存事業の業績向上

- ・ 既存製品については、コスト対応力の徹底強化、海外顧客支援体制の整備及び連結子会社の活用を図ってまいります。
- ・ 新規開発品については、顧客要求を実現するため、新技術・ノウハウの習得に努め、提案力の強化を図ってまいります。

#### 部品事業を中心とした新規事業の拡充

- ・ 電子通信部品の収益化を図り、またLEDプリモールド基板事業の早期立上げに取り組んでまいります。
- ・ 半導体分野以外（LED製品、車載関連製品、ナノテクノロジー分野）への営業力及び開発力を向上することにより、新規事業の拡充を図ってまいります。

#### 品質の向上

- ・ 顧客要求事項及び製品実現方法を明確にし、顧客に満足される製品を供給してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）の影響を受けております。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

##### (2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外事業について

海外拠点であるシンガポール、タイ及び中国にある製造販売子会社につきまして、当該国の政府政策、国内事情等により、事業が停滞もしくは撤退を余儀なくされた場合、当社グループの海外事業展開及び収益面に影響を与える可能性があります。

##### (5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性ならびに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成22年6月28日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

##### (7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要があります。当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は70百万円であります。

### (1) 半導体製造装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること及び付加価値を盛り込んだ装置の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

次世代パッケージ技術として注目されている埋め込み型ウェーハ・レベル・パッケージ（EWLP：Embedded Wafer Level Package）成形用として、ウェーハ直径200mm用全自動オートモールド装置『WLP-100』を前連結会計年度に開発いたしました。その後の需要要求並びに量産要求から、新たに1サイクル当たりの生産能力を200%以上高められるウェーハ直径300mm対応のマニュアル装置『WCM-300L Manual System』と全自動オートモールド装置『WCM-300L』を開発いたしました。

全自動装置は自動で供給・成形・収納できることに加え、“異品種同時生産機能”、“生産情報管理機能”、“ポストモールドキュア機能”、“製品検査機能”を搭載し、同一装置内で成形プロセスを完結できる「ミニファクトリー」とし、顧客のプロセス・ニーズに対応いたしました。

100ナノメートルオーダー（1ナノメートルは100万分の1ミリメートル）で薄膜を形成する『実験用静電噴霧装置』は、静電気的作用を利用し液剤を微細噴霧、非加熱で薄膜を形成するもので、噴霧を行う高電圧発生ユニットとノズルユニットを3軸ロボットで高精度に移動位置決めすることで、任意の位置に薄膜を噴霧可能とした実験用設備です。今後、新たなプロセスとして期待される高精度燃料電池や太陽電池などの薄膜電極の形成や薄膜積層による回路形成等、プロセス開発用の設備として開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は36百万円であります。

### (2) 金型

金型事業における当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

モールド金型のキャビティー（cavity：製品形状に合せた凹形状）の深さを任意に変更可能なVHC金型（Variable Height Cavity）を開発いたしました。

従来、キャビティーの深さは製品寸法に合せ製作または金型部品を組み替えすることで、所定の寸法に調整していたため、積層タイプの高密度半導体パッケージでは製品個々の厚さのバラつきがあり生産性に課題がありました。

このVHC金型により、半導体パッケージの製品厚さの違いによる段取り替えが不要となると同時に、製品個々の厚さを測定し、その結果をVHC金型駆動データとして取り込み、キャビティー深さを任意に変更することで生産性を飛躍的に高めることができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は33百万円であります。

### (3) リードフレーム等

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,601百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は1,174百万円（前年同期営業損失341百万円）、経常損失は1,108百万円（前年同期経常損失381百万円）、当期純損失は1,103百万円（前年同期当期純損失711百万円）となりました。

当社グループは、今まで以上に経費削減を徹底的に実施するとともに全社をあげて原価低減に取り組み販売競争力を強化してまいりました。また、第2四半期連結会計期間以降からのウェハレベルパッケージ向け装置及びLED向け装置の受注増加への短納期対応ならびに電子部品の需要回復が進んだことなどにより、売上高については期初計画以上を確保することができましたが、全体的には半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続され、依然として市場環境は厳しい状況で推移したため損失計上となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,259百万円（前連結会計年度末は8,630百万円）となり、前連結会計年度末と比較して371百万円減少いたしました。これは主に有価証券の減少ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、4,781百万円（前連結会計年度末は4,881百万円）となり、前連結会計年度末と比較して100百万円減少いたしました。これは主に持分法適用会社の損失計上による関係会社出資金の減少によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,108百万円（前連結会計年度末は5,097百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,010百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,344百万円（前連結会計年度末は1,822百万円）となり、前連結会計年度末と比較して477百万円減少いたしました。これは主に長期未払金の減少によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、5,587百万円（前連結会計年度末は6,592百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,004百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、資金は357百万円の減少（前年同期は976百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上ならびに売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果、資金は200百万円の減少（前年同期は512百万円の減少）となりました。これは主に電子通信部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果、資金は260百万円の減少（前年同期は1,347百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リードフレーム生産用金型、生産能力の維持・強化及び合理化等を目的として419百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業におきましては、主に半導体製造装置製造の合理化等のため66百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業におきましては、主に金型の品質維持・向上及び合理化等のため71百万円の設備投資を実施いたしました。

リードフレーム等事業におきましては、主に電子通信部品製造のための設備導入として267百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装 置、金型	半導体製造 装置製造設 備、金型製造 設備	549,863	397,051	37,528	517,099 (16,414.36)	9,523	-	1,511,066	247
吉野工場 (長野県千曲市)	金型、リード フレーム等	リードフ レーム等生 産設備	160,437	213,546	34,319	179,909 (18,453.56)	593	28,956	617,764	63
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	375,722	45,834	32,031	本社工場 と共通	3,785	4,370	461,744	65

##### (2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	リードフ レーム等	リードフ レーム等 製造設備	222,631	109,462	6,632	94,260 (31,020.00)	33,568	-	466,556	222
山田先端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	半導体製 造装置	半導体製 造装置の 製造設備	250,927	9,396	13,899	- (-)	-	-	274,223	56

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装置、金型	半導体製造装置製造設備、金型製造設備 (リース)	49,568
吉野工場 (長野県千曲市)	リードフレーム等	リードフレーム等製造設備 (リース)	9,727

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	長野県千曲市	金型	金型製造設備	131,000	-	自己資金及び 借入金	平成 22.4	平成 23.6	微増
当社吉野工場	長野県千曲市	リードフ レーム等	リードフレーム等 製造設備	510,000	14,974	自己資金及び 借入金	平成 22.4	平成 23.4	微増

- (注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	68	9	2	2,270	2,377	-
所有株式数 (単元)	-	1,262	204	1,792	109	13	9,463	12,843	126,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.83	1.59	13.95	0.85	0.10	73.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式538,412株は、「個人その他」に538単元及び「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	855	6.59
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	615	4.74
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地 11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	323	2.49
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
山田 兼二	長野県千曲市	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	131	1.01
計	-	3,250	25.06

(注) 上記のほか、自己株式が538千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,305,000	12,305	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,305	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	538,000	-	538,000	4.14
計	-	538,000	-	538,000	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	937	163,840
当期間における取得自己株式	932	229,852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	538,412	-	539,344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、世界的な景気後退の影響を受けたことなどにより、当期純損失の計上に至り無配とせざるを得ない結果となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、市場ニーズに応える研究開発活動及び設備投資などに充当してまいります。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	630	983	766	372	259
最低(円)	235	345	259	92	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	200	191	194	200	198	225
最低(円)	180	133	138	173	156	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 山田先端科技(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	150
代表取締役社長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 アビックヤマダ販売㈱代表取締役 社長(現任) 平成18年1月 山田先端貿易(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 アビックアシスト㈱代表取締役社 長(現任)	(注)2	30
取締役	技術事業部長 兼金型製造部 長	能鹿島邦夫	昭和25年3月4日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成16年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社技術事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 当社製造事業部長 平成21年6月 当社金型製造部長(現任)	(注)2	8
取締役	営業部長	押森 広仁	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	20
常勤監査役		赤沼 宏美	昭和29年9月20日生	昭和48年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行飯島支店長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現 任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田中 善助	昭和20年12月27日生	昭和55年4月 田中善助法律事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						212

(注)1. 監査役赤沼宏美、塚田知信、中村隆次及び田中善助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、任意に設置している機関として取締役、常勤監査役及び各部門責任者で構成される経営諮問会議を設置し、概ね10日ごとに開催しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち3名は弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しているため、監査役制度を採用しております。

任意設置機関である経営諮問会議では、業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論するとともに経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制としております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止することならびに、発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の創設、コンプライアンス委員会の設置ならびに行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

当社グループにおいて、当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保する体制としては、各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役職員に対しこれらの教育を行っております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査役監査については、日常的に常勤監査役により監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査の効率化が図られております。また、常勤監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査及び内部統制部門との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスの確認ならびに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査役塚田知信は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性を有しております。

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、各社外監査役は専門性及び独立性を有しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,362	39,362	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,472	14,472	-	-	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役の報酬については、社長が取締役会の委任を受け、役位、職責、企業業績及び世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成22年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	五十幡理一郎	1
	杉田昌則	3

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	2
会計士補等	3
その他	1

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 92,872千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	53,200	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,180	21,929	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	14,400	取引関係維持のため
三洋電機(株)	15,558	2,333	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	37,000	4,500	36,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	4,500	36,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ2,940千円及び2,384千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,280千円及び1,861千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,146	3,078,893
受取手形及び売掛金	1,804,254	2,643,813
有価証券	1,000,000	-
商品及び製品	719,982	712,384
仕掛品	1,333,825	1,168,509
原材料及び貯蔵品	411,592	362,149
繰延税金資産	11,983	9,433
その他	244,589	285,839
貸倒引当金	3,489	1,200
流動資産合計	8,630,885	8,259,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,776,070	5,828,705
減価償却累計額	4,019,188	4,172,622
建物及び構築物(純額)	1,756,882	1,656,083
機械装置及び運搬具	4,062,227	4,313,587
減価償却累計額	3,318,523	3,520,863
機械装置及び運搬具(純額)	743,703	792,724
工具、器具及び備品	975,422	1,032,288
減価償却累計額	874,580	904,704
工具、器具及び備品(純額)	100,842	127,583
土地	850,780	856,244
リース資産	339,225	145,311
減価償却累計額	235,316	80,735
リース資産(純額)	103,908	64,575
建設仮勘定	10,972	33,327
有形固定資産合計	3,567,090	3,530,539
無形固定資産		
投資その他の資産	265,298	225,555
投資有価証券	364,960	382,293
繰延税金資産	40,921	71,889
その他	665,883	581,940
貸倒引当金	22,899	11,137
投資その他の資産合計	1,048,865	1,024,986
固定資産合計	4,881,254	4,781,081
資産合計	13,512,140	13,040,904

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,325	2,457,065
短期借入金	<sup>2</sup> 2,730,000	<sup>2</sup> 2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 132,000	<sup>2</sup> 168,000
リース債務	36,075	26,277
未払法人税等	16,812	12,246
賞与引当金	127,469	89,861
製品保証引当金	39,317	32,154
設備関係支払手形	158,770	79,293
その他	541,762	603,434
流動負債合計	5,097,532	6,108,332
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 578,000	<sup>2</sup> 410,000
リース債務	51,587	26,732
繰延税金負債	1,317	3,355
退職給付引当金	859,421	843,820
その他	332,145	60,760
固定負債合計	1,822,471	1,344,668
負債合計	6,920,003	7,453,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,586,128	482,407
自己株式	98,899	99,062
株主資本合計	7,324,729	6,220,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,676	728
為替換算調整勘定	708,916	633,671
評価・換算差額等合計	732,592	632,942
純資産合計	6,592,136	5,587,902
負債純資産合計	13,512,140	13,040,904

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,721,707	9,601,169
売上原価	<sup>1</sup> 11,178,658	<sup>1</sup> 8,543,959
売上総利益	2,543,048	1,057,210
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,884,075	<sup>2, 3</sup> 2,232,101
営業損失( )	341,026	1,174,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,084	5,457
受取技術料	28,686	43,648
受取賃貸料	15,122	15,794
助成金収入	-	90,497
その他	77,953	46,574
営業外収益合計	130,847	201,972
営業外費用		
支払利息	49,019	68,303
為替差損	3,782	6,217
持分法による投資損失	85,520	48,540
売上債権売却損	20,353	6,280
その他	12,460	5,891
営業外費用合計	171,136	135,233
経常損失( )	381,315	1,108,151
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 27,070	<sup>4</sup> 15,157
貸倒引当金戻入額	18,288	10,068
製品保証引当金戻入額	16,611	-
その他	-	73
特別利益合計	61,970	25,299
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 29,660	<sup>5</sup> 7,695
投資有価証券評価損	18,832	29,759
持分変動損失	112,953	-
減損損失	<sup>6</sup> 10,612	-
特別損失合計	172,058	37,454
税金等調整前当期純損失( )	491,403	1,120,306
法人税、住民税及び事業税	69,047	10,380
法人税等調整額	143,531	26,966
法人税等合計	212,579	16,586
少数株主利益	7,348	-
当期純損失( )	711,331	1,103,720

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,394,465	1,586,128
当期変動額		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失( )	711,331	1,103,720
当期変動額合計	808,336	1,103,720
当期末残高	1,586,128	482,407
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,879	98,899
当期変動額		
自己株式の取得	86,019	163
当期変動額合計	86,019	163
当期末残高	98,899	99,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,219,085	7,324,729
当期変動額		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失( )	711,331	1,103,720
自己株式の取得	86,019	163
当期変動額合計	894,356	1,103,884
当期末残高	7,324,729	6,220,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,895	23,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	24,405
当期変動額合計	218	24,405
当期末残高	23,676	728
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,313	708,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695,602	75,244
当期変動額合計	695,602	75,244
当期末残高	708,916	633,671
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,208	732,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695,383	99,650
当期変動額合計	695,383	99,650
当期末残高	732,592	632,942

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	378,479	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378,479	-
当期変動額合計	378,479	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,560,355	6,592,136
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失( )	711,331	1,103,720
自己株式の取得	86,019	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,073,862	99,650
当期変動額合計	1,968,219	1,004,233
当期末残高	6,592,136	5,587,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	491,403	1,120,306
減価償却費	612,007	516,291
減損損失	10,612	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,379	14,051
賞与引当金の増減額( は減少)	51,023	38,066
製品保証引当金の増減額( は減少)	16,611	7,163
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,834	15,600
受取利息及び受取配当金	9,084	5,457
支払利息	49,019	68,303
為替差損益( は益)	6,832	16,936
持分法による投資損益( は益)	85,520	48,540
固定資産売却損益( は益)	110	14,740
固定資産処分損益( は益)	2,700	7,278
投資有価証券売却損益( は益)	-	73
投資有価証券評価損益( は益)	18,832	29,759
持分変動損益( は益)	112,953	-
売上債権の増減額( は増加)	2,360,403	828,395
たな卸資産の増減額( は増加)	458,451	245,159
未収消費税等の増減額( は増加)	74,190	13,731
その他の流動資産の増減額( は増加)	110,357	90,734
仕入債務の増減額( は減少)	1,592,840	1,133,852
その他の負債の増減額( は減少)	496,190	230,130
その他	25,697	11,712
小計	1,224,437	273,152
利息及び配当金の受取額	9,049	5,893
利息の支払額	49,238	68,212
法人税等の支払額	211,400	32,187
法人税等の還付額	3,194	9,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,042	357,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	371,518	442,860
有形固定資産の売却による収入	54,240	55,001
無形固定資産の取得による支出	181,611	19,807
投資有価証券の取得による支出	598	598
投資有価証券の売却による収入	-	14,126
定期預金の払戻による収入	-	205,000
その他の支出	13,643	12,866
その他の収入	865	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,265	200,059

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,280,000	90,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	514,240	132,000
自己株式の取得による支出	86,019	163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,584	37,478
配当金の支払額	95,468	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,687	260,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,213	6,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,744,250	824,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,212	3,903,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	263,317	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,903,146	3,078,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司 当連結会計年度より、コバル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。 また、解散しました子会社2社については、解散時までの損益を連結しております。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 当連結会計年度より、コバル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産            (イ) 商品及び製品・仕掛品            装置及び金型            個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            リードフレーム等            総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            (ロ) 原材料及び貯蔵品            主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)            通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            (イ) 商品及び製品・仕掛品            装置及び金型            個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            リードフレーム等            総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            (ロ) 原材料及び貯蔵品            主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>二．製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。                      税抜方式によっております。</p>	<p>二．製品保証引当金                      同左                      同左                      同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に103,908千円計上されており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ891,471千円、1,576,890千円、785,576千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取技術料」の金額は40,767千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は3,253千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」は、それぞれ10,043千円の利益及び11,972千円の損失であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は重要性が乏しくなったため、「その他の負債の増減額」として表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、それぞれ181,873千円の減少及び314,316千円の減少であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定化営業債権の増減額」は25,697千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 256,357千円 その他(出資金) 581,881	1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 289,420千円 その他(出資金) 505,508
2 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 993,381千円 機械装置及び運搬具 93,732 工具、器具及び備品 7,696 土地 697,009 <hr/> 小計 1,791,820 工場財団以外 建物及び構築物 44,374千円 土地 23,700 <hr/> 小計 68,074 <hr/> 合計 1,859,894 (2) 対応債務 短期借入金 2,480,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 390,000	2 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 917,480千円 機械装置及び運搬具 73,924 工具、器具及び備品 5,548 土地 697,009 <hr/> 小計 1,693,963 工場財団以外 建物及び構築物 41,221千円 土地 23,700 <hr/> 小計 64,921 <hr/> 合計 1,758,884 (2) 対応債務 短期借入金 2,440,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 270,000
3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金 100,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 123,548千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 325,207千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目の内訳</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 1,074,088千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 45,220</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 219,182</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 90,691</p>	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目の内訳</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 835,699千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 23,823</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 67,675</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 207,402</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 70,221</p> <p style="text-align: right;">製品保証引当金繰入額 29,438</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,691千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">70,221千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 9千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 26,285</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 775</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 27,070</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 15,088千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 68</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 15,157</p>
<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 463千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 24,001</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 2,495</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 26,960</p> <p>除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 695千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,036</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 968</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 2,700</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 29,660</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 416千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 416</p> <p>除却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,126千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 6,152</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 7,278</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,695</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	5,763	無形固定資産	長野県千曲市	361	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946	遊休不動産	土地	長野県千曲市	540	合計			10,612	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																					
工場用地	土地	吉野工場	5,763																					
	無形固定資産	長野県千曲市	361																					
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946																					
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540																					
合計			10,612																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	34	503	-	537
合計	34	503	-	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	64,674	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	32,331	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	537	0	-	538
合計	537	0	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係														
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)														
(千円)	(千円)														
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定														
有価証券勘定	現金及び現金同等物														
計															
預入期間が3か月を超える定期預 金															
現金及び現金同等物															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,146</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,108,146</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">205,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903,146</td> </tr> </table>		3,108,146		1,000,000		4,108,146		205,000		3,903,146	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078,893</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078,893</td> </tr> </table>		3,078,893		3,078,893
	3,108,146														
	1,000,000														
	4,108,146														
	205,000														
	3,903,146														
	3,078,893														
	3,078,893														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	107,223	41,916	65,306	機械装置及び運搬具	107,223	57,142	50,080
工具器具備品	201,135	109,706	91,429	工具器具備品	201,135	144,882	56,253
合計	308,358	151,622	156,736	合計	308,358	202,024	106,334
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,371千円 1年超 109,816 合計 161,187				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,817千円 1年超 62,998 合計 109,816			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,262千円 減価償却費相当額 68,467 支払利息相当額 5,534				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,174千円 減価償却費相当額 50,401 支払利息相当額 3,803			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,078,893	3,078,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,643,813	2,643,813	-
(3) 投資有価証券	91,862	91,862	-
資産計	5,814,569	5,814,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,457,065	2,457,065	-
(2) 短期借入金	2,640,000	2,640,000	-
(3) 未払法人税等	12,246	12,246	-
(4) 設備関係支払手形	79,293	79,293	-
(5) 長期借入金	578,000	580,249	2,249
(6) リース債務	53,010	52,388	622
負債計	5,819,615	5,821,242	1,626

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	290,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,078,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,643,813	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,722,706	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,284	29,199	2,914
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,000	13,540	540
	小計	39,284	42,739	3,455
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,655	64,853	25,801
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,655	64,853	25,801
	合計	129,939	107,593	22,346

(注) 前連結会計年度において、有価証券について18,832千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,000,000
非上場株式	1,010

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	5,960	8,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,400	5,960	8,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,462	81,818	4,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,462	81,818	4,355
	合計	91,862	87,778	4,084

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,010千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,126	73	-
合計	14,126	73	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,759千円（その他有価証券の株式29,759千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	93,940,007千円	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469	105,209,134
差引額	10,808,462	26,152,436

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	2.4% (平成20年3月31日現在)
当連結会計年度	2.5% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,619,220千円、当連結会計年度10,876,507千円）及び別途積立金（前連結会計年度810,758千円、当連結会計年度 - 千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	805,521千円	799,579千円
(2) 未積立退職給付債務	805,521	799,579
(3) 未認識数理計算上の差異	53,899	44,241
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	859,421	843,820

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	27,600千円	5,073千円
(2) 利息費用	15,430	15,657
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	22,244	11,981
(4) 確定拠出年金掛金	104,406	105,859
(5) 厚生年金基金掛金	88,012	70,947
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	213,205	185,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">212,681千円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">96,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,905</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>385,256</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">373,273</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,983</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,883,733</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">337,288</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">279,046</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,464</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">96,880</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,743</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,981,292</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,940,371</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40,921</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,317</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">68.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.3</b></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	212,681千円	未払確定拠出年金掛金	96,880	賞与引当金損金算入限度超過額	46,789	その他	28,905	<b>小計</b>	<b>385,256</b>	評価性引当額	373,273	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>11,983</b>	繰越欠損金	2,883,733	退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288	固定資産処分損	279,046	減損損失	219,464	未払確定拠出年金掛金	96,880	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	38,143	貸倒引当金繰入限度超過額	10,218	その他	44,743	<b>小計</b>	<b>3,981,292</b>	評価性引当額	3,940,371	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>40,921</b>	その他有価証券評価差額金	1,317	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>1,317</b>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	68.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.3	在外連結子会社の税率差異	3.1	持分法投資損益税効果未認識額	5.8	持分変動損益	9.1	その他	0.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">285,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>431,853</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422,419</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,433</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,350,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,813</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">241,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,051</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,291,287</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,219,398</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>71,889</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,355</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1.5</b></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	285,005千円	未払確定拠出年金掛金	95,000	賞与引当金	30,659	その他	21,187	<b>小計</b>	<b>431,853</b>	評価性引当額	422,419	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>9,433</b>	繰越欠損金	2,350,532	退職給付引当金	330,813	固定資産処分損	241,215	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	35,080	貸倒引当金	4,428	その他	38,051	<b>小計</b>	<b>3,291,287</b>	評価性引当額	3,219,398	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>71,889</b>	その他有価証券評価差額金	3,355	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>3,355</b>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	32.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.6	在外連結子会社の税率差異	1.8	持分法投資損益税効果未認識額	2.0	その他	0.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.5</b>
たな卸資産評価損	212,681千円																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	46,789																																																																																																																								
その他	28,905																																																																																																																								
<b>小計</b>	<b>385,256</b>																																																																																																																								
評価性引当額	373,273																																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>11,983</b>																																																																																																																								
繰越欠損金	2,883,733																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288																																																																																																																								
固定資産処分損	279,046																																																																																																																								
減損損失	219,464																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																																																								
土地評価損	71,774																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	38,143																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	10,218																																																																																																																								
その他	44,743																																																																																																																								
<b>小計</b>	<b>3,981,292</b>																																																																																																																								
評価性引当額	3,940,371																																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>40,921</b>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,317																																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>1,317</b>																																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額の減少	68.4																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	3.1																																																																																																																								
持分法投資損益税効果未認識額	5.8																																																																																																																								
持分変動損益	9.1																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3</b>																																																																																																																								
たな卸資産評価損	285,005千円																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	95,000																																																																																																																								
賞与引当金	30,659																																																																																																																								
その他	21,187																																																																																																																								
<b>小計</b>	<b>431,853</b>																																																																																																																								
評価性引当額	422,419																																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>9,433</b>																																																																																																																								
繰越欠損金	2,350,532																																																																																																																								
退職給付引当金	330,813																																																																																																																								
固定資産処分損	241,215																																																																																																																								
減損損失	219,409																																																																																																																								
土地評価損	71,756																																																																																																																								
減価償却費	35,080																																																																																																																								
貸倒引当金	4,428																																																																																																																								
その他	38,051																																																																																																																								
<b>小計</b>	<b>3,291,287</b>																																																																																																																								
評価性引当額	3,219,398																																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>71,889</b>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,355																																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>3,355</b>																																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額の減少	32.9																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	1.8																																																																																																																								
持分法投資損益税効果未認識額	2.0																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.5</b>																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,153,954	4,593,775	3,973,977	13,721,707	-	13,721,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,488	8,299	-	10,787	(10,787)	-
計	5,156,442	4,602,075	3,973,977	13,732,495	(10,787)	13,721,707
営業費用	4,971,265	4,115,358	4,255,151	13,341,775	720,957	14,062,733
営業利益(損失)	185,176	486,716	281,173	390,719	(731,745)	341,026
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,062,160	2,368,479	2,045,425	8,476,065	5,036,074	13,512,140
減価償却費	152,682	199,970	205,611	558,264	53,743	612,007
減損損失	-	-	5,763	5,763	4,848	10,612
資本的支出	196,203	318,205	228,372	742,780	7,965	750,746

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,121,073	2,824,481	3,655,614	9,601,169	-	9,601,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,503	2,366	-	3,870	(3,870)	-
計	3,122,577	2,826,848	3,655,614	9,605,040	(3,870)	9,601,169
営業費用	3,609,566	2,876,491	3,714,371	10,200,430	575,630	10,776,060
営業損失	486,989	49,643	58,756	595,389	(579,500)	1,174,890
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,828,562	2,526,493	2,763,418	9,118,473	3,922,430	13,040,904
減価償却費	123,604	183,763	161,833	469,201	47,090	516,291
資本的支出	66,958	71,618	267,494	406,071	12,975	419,047

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールド加工装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム、電子通信部品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731,745千円及び579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,036,074千円及び3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,789,432	3,932,274	13,721,707	-	13,721,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285,025	813,653	2,098,678	(2,098,678)	-
計	11,074,457	4,745,928	15,820,385	(2,098,678)	13,721,707
営業費用	10,763,150	4,666,515	15,429,666	(1,366,933)	14,062,733
営業利益(損失)	311,306	79,412	390,719	(731,745)	341,026
資産	6,017,876	2,458,189	8,476,065	5,036,074	13,512,140

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,437,272	2,163,897	9,601,169	-	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418,318	153,192	571,510	(571,510)	-
計	7,855,590	2,317,090	10,172,680	(571,510)	9,601,169
営業費用	8,265,089	2,502,980	10,768,070	7,989	10,776,060
営業損失	409,499	185,890	595,389	(579,500)	1,174,890
資産	6,759,254	2,359,219	9,118,473	3,922,430	13,040,904

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731,745千円及び579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,036,074千円及び3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	7,187,222	127,410	7,314,632
	連結売上高(千円)	-	-	13,721,707
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	52.4	0.9	53.3

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(千円)	4,520,142	527,800	5,047,943
	連結売上高(千円)	-	-	9,601,169
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	47.1	5.5	52.6

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

その他 ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	42,186	未収入金	5,218
							原材料等の購入	1,214,957	支払手形 買掛金	159,278 23,611

（注）1．期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	23,096	未収入金	4,808
							原材料等の購入	750,342	支払手形 買掛金	148,681 120,301

（注）1．期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 530.28円	1株当たり純資産額 449.53円
1株当たり当期純損失金額 55.73円	1株当たり当期純損失金額 88.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	711,331	1,103,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	711,331	1,103,720
期中平均株式数(千株)	12,762	12,431

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,592,136	5,587,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,592,136	5,587,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,431	12,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,730,000	2,640,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	168,000	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,075	26,277	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	578,000	410,000	2.4	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,587	26,732	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,527,663	3,271,010	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,000	168,000	74,000	-
リース債務	16,090	7,629	2,909	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,507,356	2,414,109	2,231,372	3,448,331
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	553,023	385,172	165,822	16,287
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	536,484	372,759	199,936	5,459
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	43.16	29.99	16.08	0.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,298,686	2,309,636
受取手形	2 217,168	2 85,104
売掛金	2 1,004,260	2 2,029,069
有価証券	1,000,000	-
商品及び製品	630,145	542,229
仕掛品	1,317,212	1,183,411
原材料及び貯蔵品	156,424	164,418
前払費用	1,453	5,678
未収入金	2 100,771	2 140,957
未収消費税等	69,321	58,385
その他	4,826	4,404
貸倒引当金	2,794	-
流動資産合計	6,797,476	6,523,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,847,084	4,870,995
減価償却累計額	3,604,397	3,709,559
建物（純額）	1 1,242,686	1 1,161,436
構築物	175,457	176,207
減価償却累計額	154,859	157,240
構築物（純額）	1 20,597	1 18,966
機械及び装置	2,241,841	2,424,078
減価償却累計額	1,618,207	1,756,286
機械及び装置（純額）	1 623,634	1 667,792
車両運搬具	12,300	10,321
減価償却累計額	10,042	9,405
車両運搬具（純額）	2,257	916
工具、器具及び備品	855,466	912,460
減価償却累計額	775,034	808,270
工具、器具及び備品（純額）	1 80,431	1 104,189
土地	1 761,984	1 761,984
リース資産	29,332	29,332
減価償却累計額	6,286	13,105
リース資産（純額）	23,045	16,227
建設仮勘定	-	33,327
有形固定資産合計	2,754,639	2,764,839
無形固定資産		
借地権	40,350	40,350
ソフトウェア	211,903	172,281
無形固定資産合計	252,254	212,632

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	95,062	92,872
関係会社株式	1,607,581	1,607,581
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
長期前払費用	12,147	16,407
固定化営業債権	19,549	7,837
その他	37,872	38,516
貸倒引当金	22,899	11,137
投資その他の資産合計	2,778,999	2,781,763
<b>固定資産合計</b>	<b>5,785,892</b>	<b>5,759,235</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,583,369</b>	<b>12,282,531</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 865,888	2 1,279,509
買掛金	2 108,275	2 823,026
短期借入金	1 2,680,000	1 2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 132,000	1 168,000
リース債務	7,159	7,159
未払金	345,822	392,727
未払法人税等	15,810	12,133
未払費用	40,411	65,638
前受金	64,290	63,982
預り金	10,535	14,108
賞与引当金	110,294	72,517
製品保証引当金	39,317	32,154
設備関係支払手形	158,770	79,293
流動負債合計	4,578,575	5,650,251
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 578,000	1 410,000
リース債務	17,138	9,978
長期未払金	240,574	-
繰延税金負債	1,159	3,355
退職給付引当金	836,758	821,762
その他	88,640	60,760
固定負債合計	1,762,271	1,305,856
<b>負債合計</b>	<b>6,340,846</b>	<b>6,956,108</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	518,267	422,442
利益剰余金合計	527,968	412,742
自己株式	98,899	99,062
株主資本合計	6,266,569	5,325,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,046	728
評価・換算差額等合計	24,046	728
純資産合計	6,242,523	5,326,423
負債純資産合計	12,583,369	12,282,531

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,253,613	7,357,740
売上原価		
製品期首たな卸高	744,534	630,145
当期製品製造原価	1, 4 8,529,515	1, 4 6,573,371
合計	9,274,049	7,203,516
製品期末たな卸高	630,145	542,229
製品売上原価	2 8,643,904	2 6,661,287
売上総利益	1,609,709	696,453
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,163,563	1, 3, 4 1,738,591
営業損失( )	553,854	1,042,138
営業外収益		
受取利息	1 5,288	1,569
受取配当金	1 9,952	1,672
受取技術料	1 61,061	1 64,802
助成金収入	-	76,838
受取賃貸料	1 21,864	1 22,000
為替差益	2,539	-
その他	1 76,361	1 43,960
営業外収益合計	177,067	210,843
営業外費用		
支払利息	43,260	66,352
売上債権売却損	20,353	6,280
為替差損	-	18,564
その他	742	2,659
営業外費用合計	64,356	93,856
経常損失( )	441,143	925,151
特別利益		
固定資産売却益	5 25,236	5 12,131
製品保証引当金戻入額	16,611	-
貸倒引当金戻入額	11,207	10,068
その他	654	-
特別利益合計	53,710	22,200
特別損失		
固定資産処分損	6 29,648	6 1,538
投資有価証券評価損	18,832	29,759
減損損失	7 10,612	-
特別損失合計	59,093	31,298
税引前当期純損失( )	446,526	934,248
法人税、住民税及び事業税	6,542	6,462
法人税等調整額	148,580	-
法人税等合計	155,122	6,462
当期純損失( )	601,648	940,710

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,975,644	56.8	3,401,943	50.4
労務費		1,739,345	19.9	1,546,048	22.9
外注加工費		1,050,976	12.0	902,207	13.4
経費	* 2	993,181	11.3	895,698	13.3
当期総製造費用		8,759,148	100.0	6,745,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,369,246		1,317,212	
合計		10,128,395		8,063,110	
他勘定振替高	* 3	281,666		306,327	
期末仕掛品たな卸高		1,317,212		1,183,411	
当期製品製造原価		8,529,515		6,573,371	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 189,560千円 賃借料 64,342 工場消耗品費 117,999	* 2 経費の主な内訳 減価償却費 194,902千円 賃借料 55,498 工場消耗品費 139,276
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 195,688千円 製品修理費 24,706 研究開発費 43,071 その他 18,200 合計 281,666	* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 186,166千円 製品修理費 25,730 研究開発費 41,704 その他 52,725 合計 306,327

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	9,700
当期変動額		
剰余金の配当	9,700	-
当期変動額合計	9,700	-
当期末残高	9,700	9,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,226,622	518,267
当期変動額		
剰余金の配当	106,706	-
当期純損失( )	601,648	940,710
当期変動額合計	708,355	940,710
当期末残高	518,267	422,442
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,226,622	527,968
当期変動額		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失( )	601,648	940,710
当期変動額合計	698,654	940,710
当期末残高	527,968	412,742
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,879	98,899
当期変動額		
自己株式の取得	86,019	163
当期変動額合計	86,019	163
当期末残高	98,899	99,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,051,243	6,266,569
当期変動額		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失( )	601,648	940,710
自己株式の取得	86,019	163
当期変動額合計	784,673	940,874
当期末残高	6,266,569	5,325,694

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,010	24,046
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	24,775
<b>当期変動額合計</b>	35	24,775
<b>当期末残高</b>	24,046	728
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,010	24,046
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	24,775
<b>当期変動額合計</b>	35	24,775
<b>当期末残高</b>	24,046	728
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,027,232	6,242,523
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,005	-
当期純損失（ ）	601,648	940,710
自己株式の取得	86,019	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	24,775
<b>当期変動額合計</b>	784,709	916,099
<b>当期末残高</b>	6,242,523	5,326,423

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="497 398 868 568"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア                      社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p>
建物	13年～39年											
構築物	3年～60年											
機械及び装置	10年～12年											
車両運搬具	4年～7年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金                      同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に23,045千円計上されており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当期末残高2,260千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高6,621千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」の金額は72,871千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は14,529千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保提供資産及び対応債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 工場財団 建物 975,657千円 構築物 17,724 機械及び装置 93,732 工具、器具及び備品 7,696 土地 697,009 <hr/> 小計 1,791,820 工場財団以外 建物 44,374千円 土地 23,700 <hr/> 小計 67,074 <hr/> 合計 1,859,894 <b>(2) 対応債務</b> 短期借入金 2,480,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 390,000	<b>1 担保提供資産及び対応債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 工場財団 建物 901,541千円 構築物 15,939 機械及び装置 73,924 工具、器具及び備品 5,548 土地 697,009 <hr/> 小計 1,693,963 工場財団以外 建物 41,221千円 土地 23,700 <hr/> 小計 64,921 <hr/> 合計 1,758,884 <b>(2) 対応債務</b> 短期借入金 2,440,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 270,000
<b>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</b> 受取手形 5,339千円 売掛金 100,016 未収入金 26,565 支払手形 159,278 買掛金 25,465	<b>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</b> 受取手形 7,761千円 売掛金 116,272 未収入金 40,108 支払手形 148,681 買掛金 150,091
<b>3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金</b> 100,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,657,797千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">267,265</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">230,611</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">59,011</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,848</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">53,709</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,657,797千円	関係会社への外注加工費	267,265	関係会社への販売手数料等	230,611	関係会社よりの受取利息	279	関係会社よりの受取配当金	8,000	関係会社よりの受取技術料	59,011	関係会社よりの受取賃貸料	10,848	関係会社よりのその他営業外収益	53,709	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">832,385千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">77,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">155,615</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">26,559</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	832,385千円	関係会社への外注加工費	77,201	関係会社への販売手数料等	155,615	関係会社よりの受取技術料	49,202	関係会社よりの受取賃貸料	10,948	関係会社よりのその他営業外収益	26,559																						
関係会社よりの材料仕入高	1,657,797千円																																																		
関係会社への外注加工費	267,265																																																		
関係会社への販売手数料等	230,611																																																		
関係会社よりの受取利息	279																																																		
関係会社よりの受取配当金	8,000																																																		
関係会社よりの受取技術料	59,011																																																		
関係会社よりの受取賃貸料	10,848																																																		
関係会社よりのその他営業外収益	53,709																																																		
関係会社よりの材料仕入高	832,385千円																																																		
関係会社への外注加工費	77,201																																																		
関係会社への販売手数料等	155,615																																																		
関係会社よりの受取技術料	49,202																																																		
関係会社よりの受取賃貸料	10,948																																																		
関係会社よりのその他営業外収益	26,559																																																		
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">123,548千円</td> </tr> </table>	売上原価	123,548千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">299,851千円</td> </tr> </table>	売上原価	299,851千円																																														
売上原価	123,548千円																																																		
売上原価	299,851千円																																																		
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">574,661千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">81,517</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,907</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">85,907</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">96,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,265</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,392</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">129,148</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">237,208</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">33.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66.3</td> </tr> </table>	従業員給与手当	574,661千円	従業員賞与	81,517	賞与引当金繰入額	39,114	退職給付費用	56,907	販売手数料	85,907	運賃荷造費	96,810	減価償却費	169,265	研究開発費	90,392	製品修理費	129,148	支払手数料	237,208	販売費	33.7%	一般管理費	66.3	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">499,860千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">37,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,891</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,639</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">72,557</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">82,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,436</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,914</td> </tr> <tr> <td>サービスフィー(製品修理費)</td> <td style="text-align: right;">82,198</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">184,406</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.8</td> </tr> </table>	従業員給与手当	499,860千円	従業員賞与	37,891	賞与引当金繰入額	26,891	退職給付費用	52,639	販売手数料	72,557	運賃荷造費	82,663	減価償却費	161,436	研究開発費	69,914	サービスフィー(製品修理費)	82,198	製品保証引当金繰入額	29,438	支払手数料	184,406	販売費	35.2%	一般管理費	64.8
従業員給与手当	574,661千円																																																		
従業員賞与	81,517																																																		
賞与引当金繰入額	39,114																																																		
退職給付費用	56,907																																																		
販売手数料	85,907																																																		
運賃荷造費	96,810																																																		
減価償却費	169,265																																																		
研究開発費	90,392																																																		
製品修理費	129,148																																																		
支払手数料	237,208																																																		
販売費	33.7%																																																		
一般管理費	66.3																																																		
従業員給与手当	499,860千円																																																		
従業員賞与	37,891																																																		
賞与引当金繰入額	26,891																																																		
退職給付費用	52,639																																																		
販売手数料	72,557																																																		
運賃荷造費	82,663																																																		
減価償却費	161,436																																																		
研究開発費	69,914																																																		
サービスフィー(製品修理費)	82,198																																																		
製品保証引当金繰入額	29,438																																																		
支払手数料	184,406																																																		
販売費	35.2%																																																		
一般管理費	64.8																																																		
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,392千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">69,914千円</p>																																																		
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,451</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,236</td> </tr> </table>	建物	9千円	機械及び装置	24,451	工具、器具及び備品	775	合計	25,236	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,131</td> </tr> </table>	機械及び装置	12,033千円	車両運搬具	29	工具、器具及び備品	68	合計	12,131																																		
建物	9千円																																																		
機械及び装置	24,451																																																		
工具、器具及び備品	775																																																		
合計	25,236																																																		
機械及び装置	12,033千円																																																		
車両運搬具	29																																																		
工具、器具及び備品	68																																																		
合計	12,131																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,648</td> </tr> </table>	売却損		建物	463千円	機械及び装置	24,001	借地権	2,495	小計	26,960	除却損		建物	670千円	構築物	24	機械及び装置	956	車両運搬具	79	工具、器具及び備品	956	小計	2,688	合計	29,648	<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table>	除却損		機械及び装置	1,038千円	車両運搬具	87	工具、器具及び備品	412	小計	1,538	合計	1,538
売却損																																							
建物	463千円																																						
機械及び装置	24,001																																						
借地権	2,495																																						
小計	26,960																																						
除却損																																							
建物	670千円																																						
構築物	24																																						
機械及び装置	956																																						
車両運搬具	79																																						
工具、器具及び備品	956																																						
小計	2,688																																						
合計	29,648																																						
除却損																																							
機械及び装置	1,038千円																																						
車両運搬具	87																																						
工具、器具及び備品	412																																						
小計	1,538																																						
合計	1,538																																						
<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	5,763	借地権	長野県千曲市	361	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946	遊休不動産	土地	長野県千曲市	540	合計			10,612																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																				
工場用地	土地	吉野工場	5,763																																				
	借地権	長野県千曲市	361																																				
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946																																				
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540																																				
合計			10,612																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	34	503	-	537
合計	34	503	-	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	537	0	-	538
合計	537	0	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	102,273	38,969	63,303	機械及び装置	102,273	53,580	48,692
車両運搬具	4,950	2,946	2,003	車両運搬具	4,950	3,561	1,388
工具、器具及び備品	201,135	109,706	91,429	工具、器具及び備品	201,135	144,882	56,253
合計	308,358	151,622	156,736	合計	308,358	202,024	106,334
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,371千円 1年超 109,816 合計 161,187				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,817千円 1年超 62,998 合計 109,816			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,512千円 減価償却費相当額 62,718 支払利息相当額 5,534				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,174千円 減価償却費相当額 50,401 支払利息相当額 3,803			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,457,331千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損 205,148千円	たな卸資産評価損 279,487千円
未払確定拠出年金掛金 95,676	未払確定拠出年金掛金 93,796
賞与引当金損金算入限度超過額 43,863	賞与引当金 28,832
その他 28,584	その他 20,303
小計 373,273	小計 422,419
評価性引当額 373,273	評価性引当額 422,419
繰延税金資産(流動)合計 -	繰延税金資産(流動)合計 -
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 2,848,652	繰越欠損金 2,282,839
退職給付引当金損金算入限度超過額 332,778	退職給付引当金 326,732
固定資産処分損 279,046	固定資産処分損 241,215
減損損失 219,464	減損損失 219,409
関係会社出資金評価損 208,726	関係会社出資金評価損 208,673
未払確定拠出年金掛金 95,676	土地評価損 71,756
土地評価損 71,774	減価償却費 35,080
減価償却費損金算入限度超過額 38,143	その他 42,364
その他 54,834	小計 3,428,071
小計 4,149,097	評価性引当額 3,428,071
評価性引当額 4,149,097	繰延税金資産(固定)合計 -
繰延税金資産(固定)合計 -	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 3,355
その他有価証券評価差額金 1,159	繰延税金負債(固定)の純額 3,355
繰延税金負債(固定)の純額 1,159	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 73.0	評価性引当額の減少 39.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等益金不算入項目 0.7	受取配当金等益金不算入項目 0.0
住民税均等割 1.5	住民税均等割 0.7
その他 0.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 502.15円	1株当たり純資産額 428.49円
1株当たり当期純損失金額 47.14円	1株当たり当期純損失金額 75.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	601,648	940,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	601,648	940,710
期中平均株式数(千株)	12,762	12,431

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,242,523	5,326,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,242,523	5,326,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,431	12,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,847,084	23,911	-	4,870,995	3,709,559	105,161	1,161,436
構築物	175,457	750	-	176,207	157,240	2,380	18,966
機械及び装置	2,241,841	212,923	30,686	2,424,078	1,756,286	167,489	667,792
車両運搬具	12,300	-	1,978	10,321	9,405	1,254	916
工具、器具及び備品	855,466	67,108	10,114	912,460	808,270	42,936	104,189
土地	761,984	-	-	761,984	-	-	761,984
リース資産	29,332	-	-	29,332	13,105	6,818	16,227
建設仮勘定	-	85,166	51,839	33,327	-	-	33,327
有形固定資産計	8,923,467	389,858	94,618	9,218,707	6,453,868	326,041	2,764,839
無形固定資産							
借地権	40,350	-	-	40,350	-	-	40,350
ソフトウェア	266,695	14,681	1,565	279,811	107,529	54,302	172,281
無形固定資産計	307,046	14,681	1,565	320,162	107,529	54,302	212,632
長期前払費用	25,398	9,055	10,066	24,387	7,980	4,796	16,407

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	吉野工場	145,193
--------	---------	------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,693	-	-	14,556	11,137
賞与引当金	110,294	72,517	110,294	-	72,517
製品保証引当金	39,317	32,154	36,601	2,715	32,154

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、債権の回収による取崩額、会員権に対する貸倒引当金の戻入額及び外貨建債権の為替変動による戻入額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の保証期間内の修理費用実績額を基礎として算定計上した洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,605
預金の種類	
当座預金	7,210
普通預金	1,652,659
別段預金	7,160
定期預金	630,000
小計	2,297,030
合計	2,309,636

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニシハラ理工(株)	26,023
(株)小松ライト製作所	15,977
アピックヤマダ販売(株)	7,761
イサハヤ電子(株)	7,724
鹿島興亜電工(株)	7,080
その他	20,536
合計	85,104

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	23,373
5月	26,926
6月	23,183
7月	11,031
8月	588
9月以降	-
合計	85,104

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業㈱	423,791
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	240,013
大塚テクノ㈱	219,034
INFINEON TECHNOLOGIES AG	147,460
新光電気工業㈱	121,042
その他	877,727
合計	2,029,069

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,004,260	7,570,296	6,545,487	2,029,069	76.3	73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置	276,531
金型	222,913
リードフレーム等	42,784
合計	542,229

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置	885,697
金型	230,363
リードフレーム等	67,350
合計	1,183,411

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
半導体製造装置用材料	79,949
金型用材料	7,382
リードフレーム用材料	74,479
小計	161,811
貯蔵品	
工場消耗品	649
その他	1,957
小計	2,606
合計	164,418

g. 関係会社株式

区分	金額(千円)
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	1,325,125
コパル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックヤマダ販売(株)	10,000
アピックアシスト(株)	10,000
合計	1,607,581

h. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コバル・ヤマダ(株)	148,681
(株)ユーシン	136,142
三昌商事(株)	114,535
メテック北村(株)	83,300
長野三菱電機機器販売(株)	64,863
その他	731,986
合計	1,279,509

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	274,201
5月	274,011
6月	281,995
7月	373,860
8月	75,440
9月以降	-
合計	1,279,509

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
コバル・ヤマダ(株)	120,301
メテック北村(株)	101,782
ハマプロト(株)	61,168
(株)日伝	55,497
ウメトク(株)	48,054
その他	436,222
合計	823,026

c . 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,040,000
(株)長野銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,640,000

d . 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	777,520
未認識数理計算上の差異	44,241
合計	821,762

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.apicyamada.co.jp/">http://www.apicyamada.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。